

平成 27 年 度

阪神水道企業団水道事業会計決算
審 査 意 見 書

阪神水道企業団監査委員

阪水監局発第23号～4

平成28年11月4日

阪神水道企業団

企業長 谷 本 光 司 様

阪神水道企業団監査委員 川 内 清 尚

同 真 鍋 修 司

平成27年度阪神水道企業団水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成27年度阪神水道企業団水道事業会計決算及び決算付属書類について審査したので、次のとおりその意見を提出する。

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の手続	1
第2 審査の結果	1
1 業務実績について	2
2 予算執行状況について	4
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	5
3 経営成績について	7
(1) 損益の状況	7
(2) 収益の構成比較	8
(3) 費用の構成比較	9
4 財政状態について	11
(1) 資産	11
(2) 負債及び資本	13
(3) 財政計画と決算の比較	15
審査意見	18
(資 料)	19

凡 例

- 1 文中で用いる金額は原則として万円未満を切り捨てている。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中に用いる比率等は、原則として小数点以下第1位又は第2位未満を四捨五入している。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 3 表中の符号は、次のとおりである。
「△」は、減少又は負数を表している。
「－」は、算出不能又は不要を表している。
- 4 予算及び決算報告書は消費税及び地方消費税込みで作成され、損益計算書、貸借対照表等は消費税及び地方消費税抜きで作成されている関係上、計数が一致しない。このため、各諸表について、消費税及び地方消費税込みを「(税込み)」、消費税及び地方消費税抜きを「(税抜き)」と表示した。

平成27年度阪神水道企業団水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成27年度阪神水道企業団水道事業会計決算

2 審査の期間

平成28年8月30日から平成28年10月25日まで

3 審査の手続

審査に当たっては企業長から提出された決算書類が、地方公営企業法（昭和27年法律第292号。以下「法」という。）その他関係法令に基づいて作成されているか、また、その計数が正確かつ、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、総勘定元帳その他関係諸帳簿との照合を実施した。

また、事業の運営が法の趣旨にのっとり、企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう適正かつ効率的に行われているかどうかを検証するため、各種財務分析比率の年度比較による決算内容の分析や、関係職員への質問等の審査手続に加え、定例監査及び例月出納検査の結果も参考とし、慎重に審査を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算書類は、法その他関係法令に基づいて作成されており、その計数は正確かつ、事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示していると認められた。

また、事業の運営についても法の趣旨にのっとり、適正かつ効率的に行われているものと認められた。

以下、平成27年度水道事業会計決算から、業務実績、予算執行状況、経営成績及び財政状態を概観する。

1 業務実績について

業務実績及び構成市別業務量は、次の2表のとおりである。

業務実績表

項目(単位)		年度	H26	H27	増減	増減率 (%)
取水量 (m ³)			276,408,200	274,487,300	△ 1,920,900	99.3
給水量	年間給水量 (m ³)		272,990,250	273,053,440	63,190	100.0
	1日最大給水量(実績) (m ³)		831,630	836,180	4,550	100.5
	1日平均給水量(実績) (m ³)		747,918	746,048	△ 1,870	99.7
負荷率 (%)			89.9	89.2	△ 0.7	—
施設利用率 (%)			66.3	66.1	△ 0.2	—
最大稼働率 (%)			73.7	74.1	0.4	—
配水管使用効率 (m ³ /m)			1,459	1,462	3	100.2
職員1人当たり給水量 (m ³)			1,197,326	1,208,201	10,875	100.9
職員数(損益勘定) (人)			228	226	△ 2	99.1

構成市別業務量

市名	項目	前年度 実績給水量(A) (m ³)	当年度 予定給水量(B) (m ³)	当年度 実績給水量(C) (m ³)	対前年度増減		対予定給水量増減	
					水量(C-A) (m ³)	水量(C-B) (m ³)	率(C-B)/B (%)	
神戸市		166,938,870	167,396,322	167,396,280	457,410	△ 42	△ 0.00	
尼崎市		49,353,200	62,416,542	48,597,800	△ 755,400	△ 13,818,742	△ 22.14	
西宮市		47,478,870	48,294,798	47,968,220	489,350	△ 326,578	△ 0.68	
芦屋市		9,219,310	10,886,670	9,091,140	△ 128,170	△ 1,795,530	△ 16.49	
計		272,990,250	288,994,332	273,053,440	63,190	△ 15,940,892	△ 5.52	

業務実績について、実績給水量273,053,440 m³を前年度と比較すると、63,190 m³ (0.02%) 増加している。これは、当年度がうるう年であったことも影響し、神戸市及び西宮市における給水量は増加したものの、尼崎市及び芦屋市において給水量が減少したためである。

施設の運用状況をみると、1日最大給水量は836,180 m³で、前年度と比較して4,550 m³ (0.5%) 増加し、1日平均給水量は746,048 m³で、前年度と比較して1,870 m³ (0.3%) 減少している。その結果、負荷率は89.2%で、前年度 (89.9%) と比較して0.7ポイント、施設利用率は66.1%で、前年度 (66.3%) と比較して0.2ポイントそれぞれ減少している。

当年度実績給水量を予定給水量288,994,332 m³と比較すると、15,940,892 m³ (5.52%) 減少している。これは、前年度と同様に、神戸市においてはほぼ予定どおりの給水実績であったものの、その他の3市において予定給水量を下回ったためである。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収支の予算決算比較表（税込み）

収 入

区 分	予 算 現 額 (円)	決 算 額 (円)	増 減 額 (円)	執 行 率 (%)
水道事業収益	22,462,943,000	22,479,437,530	16,494,530	100.1
営業収益	19,376,330,000	19,372,271,932	△ 4,058,068	100.0
営業外収益	1,609,196,000	1,488,037,893	△ 121,158,107	92.5
特別利益	1,477,417,000	1,619,127,705	141,710,705	109.6

支 出

区 分	予 算 現 額 (円)	決 算 額 (円)	不 用 額 (円)	執 行 率 (%)
水道事業費用	20,527,535,000	19,727,046,350	800,488,650	96.1
営業費用	17,639,017,000	16,874,776,693	764,240,307	95.7
営業外費用	2,883,514,000	2,852,269,657	31,244,343	98.9
特別損失	4,000	0	4,000	0.0
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0

差 引

区 分	予 算 現 額 (円)	決 算 額 (円)	増 減 額 (円)
収 支 差 引	1,935,408,000	2,752,391,180	816,983,180

収益的収入の決算額は224億7,943万円で、予算現額と比較して1,649万円増加している。これは主に、長期前受金戻入の減等により営業外収益が1億2,115万円減少したものの、公舎跡地売却に伴い特別利益が1億4,171万円増加したためである。

収益的支出の決算額は197億2,704万円で、減額補正（動力費：燃料費調整単価の減額変更等に伴う減額補正4億8,200万円、特別損失：宝塚市新規供給に伴う加入負担金（分賦金相当額）の構成市への返還時期変更に伴う減額補正4億800万円）後の予算現額と比較して8億48万円減少している。この主な内訳は、以下のとおりである。

- ア 除却資産減に伴う資産減耗費1億3,218万円の減少。
- イ 振替資産減に伴う減価償却費1億2,717万円の減少。
- ウ 基本料金及び電力使用量の減等による動力費1億1,899万円の減少。
- エ 使用量の減等による浄化費1億1,842万円の減少。
- オ 委託料及び水源管理費負担金の減等による諸費1億121万円の減少。

カ 漏水復旧の減等による施設管理費7,927万円の減少。

キ 退職給付費の減等による職員給与費6,199万円の減少。

以上の結果、収益的収支差引額は、予算では19億3,540万円の純利益を予定していたが、決算においては27億5,239万円となり、8億1,698万円の収支改善となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収支の予算決算比較表（税込み）

収 入

区 分	予 算 現 額 (円)	決 算 額 (円)	増 減 額 (円)	執 行 率 (%)
資 本 的 収 入	1,428,075,000	1,326,684,295	△ 101,390,705	92.9
企 業 債	325,000,000	224,000,000	△ 101,000,000	68.9
出 資 金	1,102,414,000	1,102,414,000	0	100.0
国 庫 補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
固定資産売却代金	658,000	270,295	△ 387,705	41.1
工 事 負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
その他資本収入	1,000	0	△ 1,000	0.0

支 出

区 分	予 算 現 額 (円)	決 算 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	執 行 率 (%)
資 本 的 支 出	12,834,662,000	10,322,025,772	2,133,318,000	379,318,228	80.4
建 設 改 良 費	6,113,131,000	3,620,920,462	2,133,318,000	358,892,538	59.2
企 業 債 償 還 金	6,012,932,000	6,003,276,497	0	9,655,503	99.8
水 利 負 担 金	700,657,000	689,887,407	0	10,769,593	98.5
国庫補助金返還金	7,942,000	7,941,406	0	594	100.0

差 引

区 分	予 算 現 額 (円)	決 算 額 (円)	増 減 額 (円)
資本的収支差引額	△ 11,406,587,000	△ 8,995,341,477	2,411,245,523
補てん財源	11,406,587,000	8,995,341,477	△ 2,411,245,523
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	252,202,000	244,297,717	△ 7,904,283
過年度分損益勘定留保資金	8,964,081,000	6,293,690,663	△ 2,670,390,337
当年度分損益勘定留保資金	568,984,000	0	△ 568,984,000
当年度純利益	1,621,320,000	2,457,353,097	836,033,097
前年度末資金残額	8,964,081,000	8,964,081,228	228
当年度資金過不足額	△ 4,058,322,000	△ 981,318,045	3,077,003,955
当年度末資金残額	4,905,759,000	7,982,763,183	3,077,004,183

資本的収入の決算額は13億2,668万円で、予算現額と比較して1億139万円減少している。これは主に、内部留保資金の活用により企業債が減少したためである。

資本的支出の決算額は103億2,202万円で、法第26条の規定による建設改良費の繰越額22億8,454万円、日吉ダム建設事業割賦負担金の繰上償還に伴う増額補正1億3,125万円、宝塚市新規供給に伴う加入負担金（出資金相当額）の構成市への返還時期変更に伴う減額補正5億9,200万円を含む予算現額と比較して25億1,263万円の執行残額が生じている。このうち、猪名川浄水場改修工事ほか4件の改良工事に係る建設改良費21億3,331万円を翌年度に繰り越しており、その結果、3億7,931万円が不用となっている。項目別の主な執行内容は、以下のとおりである。

ア 建設改良費の決算額36億2,092万円は、4期大道導水管更新工事、猪名川浄水場改修工事等の改良工事費及び誘導結合プラズマ質量分析計、複合機等の固定資産購入費である。

イ 企業債償還金の決算額60億327万円は、第5期上水道布設債等の償還に係るものであり、当年度末における企業債未償還残額は、前年度末より57億7,927万円減少し、619億9,305万円となっている。

ウ 水利負担金の決算額6億8,988万円は、日吉ダム建設事業割賦負担金であるが、このうち1億3,125万円については、内部留保資金を財源とした繰上償還分である。

資本的収支不足額は、予算と比較して24億1,124万円減の89億9,534万円となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億4,429万円、過年度分損益勘定留保資金62億9,369万円及び当年度純利益24億5,735万円で補てんしている。

この結果、当年度資金収支において9億8,131万円の不足が生じ、当年度末資金残額は79億8,276万円となったが、予算と比較して30億7,700万円好転している。

3 経営成績について

(1) 損益の状況

損益の状況の対前年度比較は、次表のとおりである。

損益の状況表（税抜き）

（単位：円）

項目	年度	H26	H27	増減額
		金額	金額	
営業収益		17,866,796,769	17,937,288,831	70,492,062
営業費用		16,826,762,137	16,509,417,249	△ 317,344,888
営業損益		1,040,034,632	1,427,871,582	387,836,950
営業外収益		1,519,350,510	1,485,335,335	△ 34,015,175
営業外費用		1,843,249,910	2,074,981,525	231,731,615
経常損益		716,135,232	838,225,392	122,090,160
特別利益		1,245,646,076	1,619,127,705	373,481,629
特別損失		2,895,134,969	0	△ 2,895,134,969
純損益		△ 933,353,661	2,457,353,097	3,390,706,758

損益を段階別にみると、営業利益は14億2,787万円で、前年度と比較して3億8,783万円増加している。経常利益は8億3,822万で、前年度と比較して1億2,209万円増加しており、これに特別利益16億1,912万円を加えた結果、当年度純損益は24億5,735万円の純利益となり、前年度と比較して33億9,070万円好転している。

経常収支について、給水量1 m³当たりの収益費用の推移は、次表のとおりである。

給水量1 m³当たりの収益費用の推移（税抜き）

区分 年度	収 益		費 用		差 引 (円 銭)
	金 額 (円 銭)	指数	金 額 (円 銭)	指数	
H23	66.58	100	65.90	100	0.68
H24	66.25	99	66.05	100	0.20
H25	66.03	99	64.06	97	1.97
H26	71.01	107	68.39	104	2.62
H27	71.05	107	67.98	103	3.07

（注）収益及び費用には、それぞれ受託工事収益及び受託工事費用並びに特別利益及び特別損失を含まない。

収益71円05銭に対し、費用は67円98銭で3円07銭の差益となっており、前年度と比較して45銭増加している。

(2) 収益の構成比較

収益の構成の対前年度比較は、次表のとおりである。

収益の構成比較（税抜き）

項目	年度	H26		H27		増減額 (円)	前年比 (%)
		金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)		
営業収益	分賦金	17,857,165,069	86.6	17,906,088,810	85.1	48,923,741	100.3
	受託工事収益	0	—	21,626,521	0.1	21,626,521	—
	その他営業収益	9,631,700	0.0	9,573,500	0.0	△ 58,200	99.4
	計	17,866,796,769	86.6	17,937,288,831	85.2	70,492,062	100.4
営業外収益	受取利息	7,206,286	0.0	6,149,007	0.0	△ 1,057,279	85.3
	補助金	97,382,000	0.5	80,118,000	0.4	△ 17,264,000	82.3
	長期前受金戻入	1,266,935,169	6.1	1,250,658,295	5.9	△ 16,276,874	98.7
	雑収益	147,827,055	0.7	148,410,033	0.7	582,978	100.4
	計	1,519,350,510	7.4	1,485,335,335	7.1	△ 34,015,175	97.8
特別利益	固定資産売却益	18,338,700	0.1	394,529,705	1.9	376,191,005	—
	過年度損益修正益	40,000	0.0	0	—	△ 40,000	—
	引当金戻入益	1,079,544,139	5.2	0	—	△ 1,079,544,139	—
	その他特別利益	147,723,237	0.7	1,224,598,000	5.8	1,076,874,763	829.0
	計	1,245,646,076	6.0	1,619,127,705	7.7	373,481,629	130.0
合計	20,631,793,355	100.0	21,041,751,871	100.0	409,958,516	102.0	

総収益は210億4,175万円で、前年度と比較して4億995万円(2.0%)増加している。これを項目別にみると、以下のとおりである。

ア 営業収益は179億3,728万円で、総収益に対して85.2%を占めており、前年度と比較して7,049万円(0.4%)増加している。これは主に、うるう年に伴う分賦金の増加によるものである。

イ 営業外収益は14億8,533万円で、総収益に対して7.1%を占めており、前年度と比較して3,401万円(2.2%)減少している。これは主に、日吉ダム建設事業割賦負担金利息分に係る構成市からの補助金(繰出金)の減少等によるものである。

ウ 特別利益は16億1,912万円で、総収益に対して7.7%を占めており、前年度と比較して3億7,348万円(30.0%)増加している。主な執行内容は、公舎跡地売却3億9,452万円、丹生ダム建設事業割賦負担金の一括償還に係る繰出金8億1,659万円及び宝塚市の加入負担金(分賦金相当額)4億800万円である。

(3) 費用の構成比較

費用の構成の対前年度比較は、次表のとおりである。

費用の構成比較（税抜き）

項目	年度	H26			H27			増減額 (円)	前年比 (%)
		金額 (円)	構成比 (%)	1㎡当たり原価 (円 銭)	金額 (円)	構成比 (%)	1㎡当たり原価 (円 銭)		
営業費用	職員給与費	2,111,953,500	9.8	7.74	2,086,823,691	11.2	7.64	△ 25,129,809	98.8
	浄化費	730,152,705	3.4	2.67	670,094,666	3.6	2.45	△ 60,058,039	91.8
	動力費	2,721,953,338	12.6	9.97	2,543,762,376	13.7	9.32	△ 178,190,962	93.5
	施設管理費	1,003,016,666	4.7	3.67	998,059,968	5.4	3.66	△ 4,956,698	99.5
	受託工事費	0	—	—	21,626,521	0.1	—	21,626,521	—
	物件費	84,199,139	0.4	0.31	84,527,896	0.5	0.31	328,757	100.4
	諸費	1,003,861,734	4.7	3.68	1,020,572,213	5.5	3.74	16,710,479	101.7
	減価償却費	9,102,704,657	42.2	33.34	8,860,622,032	47.7	32.45	△ 242,082,625	97.3
	資産減耗費	68,920,398	0.3	0.25	223,327,886	1.2	0.82	154,407,488	324.0
	計	16,826,762,137	78.0	61.64	16,509,417,249	88.8	60.38	△ 317,344,888	98.1
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	1,837,247,182	8.5	6.73	2,054,430,621	11.1	7.52	217,183,439	111.8
	雑支出	6,002,728	0.0	0.02	20,550,904	0.1	0.08	14,548,176	342.4
	計	1,843,249,910	8.5	6.75	2,074,981,525	11.2	7.60	231,731,615	112.6
特別損失	退職給付引当金繰入額	2,753,560,925	12.8	—	0	—	—	△ 2,753,560,925	—
	手当等	141,574,044	0.7	—	0	—	—	△ 141,574,044	—
	計	2,895,134,969	13.4	—	0	—	—	△ 2,895,134,969	—
合計	21,565,147,016	100.0	68.39	18,584,398,774	100.0	67.98	△ 2,980,748,242	86.2	

(注) 1㎡当たりの原価については、各項目を実績給水量で除したものであり、受託工事費及び特別損失を除く。

総費用は185億8,439万円で、前年度と比較して29億8,074万円(13.8%)減少している。この主な内訳は、以下のとおりである。

ア 職員給与費は20億8,682万円で、総費用に対して11.2%を占め、給水量1㎡当りに換算すると7円64銭となっており、前年度と比較して10銭、総額で2,512万円(1.2%)減少している。これは主に、退職給付費の減少によるものである。

イ 浄化費は6億7,009万円で、総費用に対して3.6%を占め、給水量1㎡当りに換算すると2円45銭となっており、前年度と比較して22銭、総額で6,005万円(8.2%)減少している。これは主に、次亜塩素酸ナトリウム以外の浄化薬品使用量の減少によるものである。

ウ 動力費は25億4,376万円で、総費用に対して13.7%を占め、給水量1 m³あたりに換算すると9円32銭となっており、前年度と比較して65銭、総額で1億7,819万円(6.5%)減少している。これは主に、燃料費調整単価及び電力使用量の減少によるものである。なお、過去5か年の動力費の推移は、次表のとおりである。

動力費の推移（税抜き）

年度 項目(単位)	H23	H24	H25	H26	H27
金 額 (円)	2,021,068,137	2,135,119,954	2,563,611,327	2,721,953,338	2,543,762,376
対 前 年 比 (%)	105.0	105.6	120.1	106.2	93.5
給 水 量 1 m ³ 当 た り の 原 価 (円 ・ 銭)	7.33	7.77	9.33	9.97	9.32

エ 減価償却費は88億6,062万円で、総費用に対して47.7%を占め、給水量1 m³あたりに換算すると32円45銭となっており、前年度と比較して89銭、総額で2億4,208万円(2.7%)減少している。これは主に、償却完了によるものである。

オ 支払利息は20億5,443万円で、総費用に対して11.1%を占め、給水量1 m³あたりに換算すると7円52銭となっており、前年度と比較して79銭、総額で2億1,718万円(11.8%)増加している。これは主に、丹生ダム建設事業割賦負担金の一括償還に伴う割賦負担利息の増加によるものである。

カ 特別損失は総額で28億9,513万円減少している。これは、前年度において、会計基準の見直しに伴う費用（退職給付引当金繰入額、手当等）を一括して計上したが、当年度は計上が無かったためである。

4 財政状態について

(1) 資産

貸借対照表（資産）の対前年度比較は、次表のとおりである。

資産の構成比較（税抜き）

科目	年度	H26		H27		増 減	
		金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	前 年 比 (%)
固 定 資 産		167,671,765,531	92.7	162,666,075,613	93.2	△ 5,005,689,918	97.0
有 形 固 定 資 産		141,350,267,161	78.1	137,902,169,353	79.0	△ 3,448,097,808	97.6
無 形 固 定 資 産		26,251,642,370	14.5	24,694,050,260	14.1	△ 1,557,592,110	94.1
投 資 そ の 他 の 資 産		69,856,000	0.0	69,856,000	0.0	0	100.0
流 動 資 産		13,241,863,573	7.3	11,930,340,189	6.8	△ 1,311,523,384	90.1
現 金 預 金		13,002,878,039	7.2	11,800,609,862	6.8	△ 1,202,268,177	90.8
未 収 金		144,359,182	0.1	24,075,816	0.0	△ 120,283,366	16.7
貯 蔵 品		94,626,352	0.1	95,951,591	0.1	1,325,239	101.4
前 払 金		0	—	9,702,920	0.0	9,702,920	—
資 産 合 計		180,913,629,104	100.0	174,596,415,802	100.0	△ 6,317,213,302	96.5

(注) 各科目の詳細については、資料編「4. 貸借対照表構成及びすう勢比較表」を参照。

資産の総額は1,745億9,641万円で、前年度と比較して63億1,721万円（3.5%）減少している。これを科目別にみると、以下のとおりである。

ア 固定資産は1,626億6,607万円で、資産合計に対して93.2%を占め、前年度と比較して50億568万円（3.0%）減少している。このうち、有形固定資産は1,379億216万円で、前年度と比較して34億4,809万円（2.4%）減少している。これを有形固定資産の内訳でみると、次表のとおりである。

有形固定資産の内訳（税抜き）

(単位:円)

項目	年度	H26	H27	増 減 額	前 年 比
土 地		7,940,166,443	7,939,896,148	△ 270,295	100.0%
償 却 資 産		128,852,299,919	126,304,033,623	△ 2,548,266,296	98.0%
建 設 仮 勘 定		4,557,800,799	3,658,239,582	△ 899,561,217	80.3%
計		141,350,267,161	137,902,169,353	△ 3,448,097,808	97.6%

(ア) 土地は79億3,989万円で、前年度と比較して27万円減少している。これは、公舎跡地1件の売却によるものである。

(イ) 償却資産は1,263億403万円で、前年度と比較して25億4,826万円(2.0%)減少している。これは主に、改良工事の完成等に伴う償却資産への振替による増加額に対し、減価償却及び除却による減少額が上回ったためである。

(ウ) 建設仮勘定は36億5,823万円で、前年度と比較して8億9,956万円(19.7%)減少している。これは主に、改良工事出来高等の増加額に対し、固定資産への振替による減少額が上回ったためである。

無形固定資産は246億9,405万円で、前年度と比較して15億5,759万円(5.9%)減少している。これは主に、水源開発のための事業割賦負担金の支払による水利権の増加額に対し、水利権及び施設利用権等の減価償却額が上回ったためである。

イ 流動資産は119億3,034万円で、資産合計に対して6.8%を占め、前年度と比較して13億1,152万円(9.9%)減少している。これは主に、現金預金の減少によるものである。これをキャッシュ・フロー計算書でみると、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書(概要)

(単位:円)

① 業務活動によるキャッシュ・フロー	7,348,587,217
うち当年度純利益	2,457,353,097
うち減価償却費	8,860,622,032
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,873,992,897
うち固定資産の取得による支出	△ 4,264,914,057
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,676,862,497
うち企業債の償還による支出	△ 6,003,276,497
うち構成団体からの出資による収入	1,102,414,000
資金増減額(①+②+③)	△ 1,202,268,177
資金期首残高	13,002,878,039
資金期末残高	11,800,609,862

主たる業務活動により73億4,858万円の資金を生み出し、水道施設の建設改良費等の投資活動に38億7,399万円、企業債償還等の財務活動に46億7,686万円を使用した結果、当年度では資金が12億226万円減少し、期末における資金残高は118億60万円となっている。

(2) 負債及び資本

貸借対照表（負債及び資本）の対前年度比較は、次表のとおりである。

負債及び資本の構成比較（税抜き）

科目	年度	H26		H27		増 減	
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	前年比 (%)
固 定 負 債		64,602,424,184	35.7	59,057,331,442	33.8	△ 5,545,092,742	91.4
流 動 負 債		12,645,882,605	7.0	9,572,292,918	5.5	△ 3,073,589,687	75.7
繰 延 収 益		30,310,012,154	16.8	29,051,714,184	16.6	△ 1,258,297,970	95.8
負 債 計		107,558,318,943	59.5	97,681,338,544	55.9	△ 9,876,980,399	90.8
資 本 金		88,827,452,238	49.1	89,929,866,238	51.5	1,102,414,000	101.2
剰 余 金		△ 15,472,142,077	△ 8.6	△ 13,014,788,980	△ 7.5	2,457,353,097	84.1
資 本 計		73,355,310,161	40.5	76,915,077,258	44.1	3,559,767,097	104.9
負 債 資 本 合 計		180,913,629,104	100.0	174,596,415,802	100.0	△ 6,317,213,302	96.5

(注) 各科目の詳細については、資料編「4. 貸借対照表構成及びすう勢比較表」を参照。

負債は976億8,133万円で、負債資本合計に対して55.9%を占め、前年度と比較して98億7,698万円（9.2%）減少している。これを科目別にみると、以下のとおりである。

ア 固定負債は590億5,733万円で、負債資本合計に対して33.8%を占め、前年度と比較して55億4,509万円（8.6%）減少している。これは主に、企業債において、1年以内に返済期限が到来する債務を流動負債に振り替えたことにより減少したためである。

イ 流動負債は95億7,229万円で、負債資本合計に対して5.5%を占め、前年度と比較して30億7,358万円（24.3%）減少している。これは主に、丹生ダム建設事業割賦負担金の一括償還により年賦未払金が減少したためである。

ウ 繰延収益は290億5,171万円で、負債資本合計に対して16.6%を占め、前年度と比較して12億5,829万円（4.2%）減少している。これは主に、補助金等により取得した固定資産の減価償却に伴う長期前受金の収益化により減少したものである。

資本は769億1,507万円で、負債資本合計に対して44.1%を占め、前年度と比較して35億5,976万円(4.9%)増加している。これを科目別にみると、以下のとおりである。

ア 資本金は899億2,986万円で、負債資本合計に対し51.5%を占め、前年度と比較して11億241万円(1.2%)増加している。これは、上水道布設第5期拡張事業及び水利権に係る一般会計出資金の受入れによるものである。

イ 剰余金は内訳をみると、資本剰余金は24億8,323万円で前年度と同額であったが、欠損金は前年度からの繰越欠損金179億5,537万円に対し、当年度純利益24億5,735万円の計上により、差引き154億9,802万円が翌年度への繰越欠損金となっている。

(3) 財政計画と決算の比較

当年度決算と財政計画（平成24～27年度）との比較は、次表のとおりである。

なお、この財政計画は、会計基準の見直し以前に策定されているため、特に収益的収支及び資金収支における比較では、大幅な差が生じている。

収益的収支の財政計画決算比較表（税抜き）

（単位：円）

区 分 科 目	財 政 計 画 額	決 算 額	増 減 額
水 道 事 業 収 益	18,630,640,000	21,041,751,871	2,411,111,871
営 業 収 益	17,914,717,000	17,937,288,831	22,571,831
営 業 外 収 益	226,950,000	1,485,335,335	1,258,385,335
特 別 利 益	488,973,000	1,619,127,705	1,130,154,705
水 道 事 業 費 用	17,280,944,000	18,584,398,774	1,303,454,774
営 業 費 用	15,466,143,000	16,509,417,249	1,043,274,249
営 業 外 費 用	1,809,798,000	2,074,981,525	265,183,525
特 別 損 失	3,000	0	△ 3,000
予 備 費	5,000,000	0	△ 5,000,000
収 支 差 引 額	1,349,696,000	2,457,353,097	1,107,657,097

収益的収入の決算額は210億4,175万円で、財政計画と比較して24億1,111万円増加している。これは主に、前年度における会計基準の見直し（みなし償却制度の廃止）に伴い、新たに「長期前受金戻入」科目への収益計上が開始されたことに加え、丹生ダム建設事業割賦負担金の一括償還に係る繰出金及び宝塚市の加入負担金（分賦金相当額）に伴う特別利益の増加によるものである。

収益的支出の決算額は185億8,439万円で、財政計画と比較して13億345万円増加している。これは主に、会計基準の見直し（みなし償却制度の廃止）に伴う減価償却費の増加に加え、電力料単価の値上げによる動力費の増加及び丹生ダム建設事業割賦負担金の一括償還に伴う割賦負担金利息の増加によるものである。

この結果、収支差引額においては、財政計画と比較して11億765万円好転しており、24億5,735万円の純利益を計上している。

資本的収支の財政計画決算比較表（税込み）

（単位：円）

科 目 \ 区 分	財 政 計 画 額	決 算 額	増 減 額
資 本 的 収 入	1,229,694,000	1,326,684,295	96,990,295
企 業 債	718,000,000	224,000,000	△ 494,000,000
出 資 金	510,414,000	1,102,414,000	592,000,000
国 庫 補 助 金	1,000	0	△ 1,000
固 定 資 産 売 却 代 金	1,277,000	270,295	△ 1,006,705
工 事 負 担 金	1,000	0	△ 1,000
そ の 他 資 本 収 入	1,000	0	△ 1,000
資 本 的 支 出	10,770,971,000	10,322,025,772	△ 448,945,228
建 設 改 良 費	4,090,981,000	3,620,920,462	△ 470,060,538
企 業 債 償 還 金	6,110,582,000	6,003,276,497	△ 107,305,503
水 利 負 担 金	569,407,000	689,887,407	120,480,407
国 庫 補 助 金 返 還 金	1,000	7,941,406	7,940,406
収 支 差 引 額	△ 9,541,277,000	△ 8,995,341,477	545,935,523
補 て ん 財 源	9,541,277,000	8,995,341,477	△ 545,935,523
当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	213,899,000	244,297,717	30,398,717
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	3,089,880,000	6,293,690,663	3,203,810,663
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	4,887,802,000	0	△ 4,887,802,000
当 年 度 純 利 益	1,349,696,000	2,457,353,097	1,107,657,097
前 年 度 末 資 金 残 額	3,089,880,000	8,964,081,228	5,874,201,228
当 年 度 資 金 過 不 足 額 (△)	104,950,000	△ 981,318,045	△ 1,086,268,045
当 年 度 末 資 金 残 額	3,194,830,000	7,982,763,183	4,787,933,183

資本的収入の決算額は13億2,668万円で、財政計画と比較して9,699万円増加している。これは、宝塚市の加入負担金（出資金相当額）に伴う出資金の増加と、導送配水管路整備事業に係る企業債の減少との差引きによるものである。

資本的支出の決算額は103億2,202万円で、財政計画と比較して4億4,894万円減少している。これは主に、改良工事の実施時期の変更等によるものである。

資本的収支不足額は、財政計画と比較して5億4,593万円減の89億9,534万円となり、損益勘定留保資金等で補てんした結果、当年度資金収支において9億8,131万円の不足が生じ、当年度末資金残額は79億8,276万円となったが、財政計画と比較して47億8,793万円好転している。

審査意見

平成27年度は、前期財政計画（平成24年度～平成27年度）の最終年度に当たり、計画期間中においては、関西電力による電気料金の値上げによる動力費の増加があったものの、高金利企業債や水源割賦負担金の繰上償還による支払利息軽減等の経営改善の効果もあり、期末における繰越欠損金は計画に比べ29億1,917万円減少の154億9,802万円、資金残額は47億8,793万円増加の79億8,276万円と、それぞれ大幅に好転している。

特に平成27年度については、24億5,735万円と近年にない多額の純利益を計上している。この中には、丹生ダム建設事業割賦負担金の一括償還に伴う構成市からの繰出金受入れ、宝塚市加入負担金の構成市への償還延期及び公舎跡地売却による特別利益という一時的なものが多く含まれているが、これらの影響を除いても企業団の財政状況は収支改善の基調にあると考えられる。

しかしながら、なお約155億円に上る多額の欠損金を有しており、この解消をどのように図っていくかが課題である一方、今後も水需要の減少傾向が長期的に続くことが予想される状況の中、老朽施設の更新や耐震化、災害リスク対策への対応を進めて行く必要があり、企業団の経営環境は非常に厳しいものとなっている。そのため、施設整備の推進に当たっては、新たに創設された国の交付金を含め、引き続き必要な財源を確保しつつ、計画的かつ着実に進められたい。

また、平成28年度中に見直しを予定している「新・水道用水供給ビジョン」については、策定に当たり、当年度実施の経営状況分析評価及びその他検討業務委託で得た結果を適切に反映し、実効性のあるビジョン策定に尽力されたい。

さらに、今後の事業経営に当たっては、水道事業を取り巻く環境の変化に適切に対応するとともに、公営企業の基本原則である経済性を発揮し、より一層効率的な経営に取り組み、基盤の強化に努められたい。

最後に、近年、全国各地で風水害や地震等の災害が頻発している状況を踏まえると、水道事業における危機管理への取組みは、事業継続という観点で非常に重要である。今後とも安全な水の安定供給を持続できるよう、日々の業務における一層の精進を期待するものである。

資 料

資 料 目 次

1 業 務 実 績 表	22
2 給 水 状 況 比 較 表	24
3 損益計算書構成及びすう勢比較表	26
4 貸借対照表構成及びすう勢比較表	28
5 経 営 分 析 表	30

1. 業 務 実

項 目	単 位	平成25年度	平成26年度
取 水 量	m ³	278,752,500	276,408,200
給 水 量	m ³	274,741,230	272,990,250
給水量対取水量比率	%	98.6	98.8
負 荷 率	%	88.7	89.9
施 設 利 用 率	%	66.7	66.3
最 大 稼 働 率	%	75.3	73.7
配水管使用効率	m ³ /1m	1,468	1,459
固定資産使用効率	m ³ /1万円	16.14	19.31
1 m ³ 当たり給水収益	円	65.00	65.41
1 m ³ 当たり収益	円	66.03	71.01
1 m ³ 当たり費用	円	64.06	68.39
職員1人当たり給水量	m ³	1,205,005	1,197,326
職員1人当たり営業収益	千 円	78,360	78,363
職員1人当たり有形固定資産	千 円	746,437	619,957
職 員 数	人	228	228

績表（税抜き）

平成27年度	前年比(%)	備 考
274,487,300	99.3	年 間 総 量
273,053,440	100.0	年 間 総 量
99.5	—	$\frac{\text{給 水 量}}{\text{取 水 量}} \times 100$
89.2	—	$\frac{\text{1 日 平 均 給 水 量}}{\text{1 日 最 大 給 水 量}} \times 100$
66.1	—	$\frac{\text{1 日 平 均 給 水 量}}{\text{1 日 給 水 能 力}} \times 100$
74.1	—	$\frac{\text{1 日 最 大 給 水 量}}{\text{1 日 給 水 能 力}} \times 100$
1,462	100.2	$\frac{\text{給 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$
19.80	102.5	$\frac{\text{給 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$
65.58	100.3	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{給 水 量}}$
71.05	100.1	$\frac{\text{経 常 収 益 - 受 託 工 事 収 益}}{\text{給 水 量}}$
67.98	99.4	$\frac{\text{経 常 費 用 - 受 託 工 事 費}}{\text{給 水 量}}$
1,208,201	100.9	$\frac{\text{給 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$
79,273	101.2	$\frac{\text{営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$
610,187	98.4	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$
226	99.1	損 益 勘 定 職 員 数

2. 給水状

区分		水 量			構 成 比		
		H25年度	H26年度	H27年度	H25年度	H26年度	H27年度
取 水 量		m ³	m ³	m ³	%	%	%
	淀川	98,215,800	102,311,900	97,118,500	35.23	37.01	35.38
	大道	180,536,700	174,096,300	177,368,800	64.77	62.99	64.62
	計	278,752,500	276,408,200	274,487,300	100.00	100.00	100.00
給 水 量	神戸市	166,938,910	166,938,870	167,396,280	60.76	61.15	61.31
	尼崎市	50,373,900	49,353,200	48,597,800	18.34	18.08	17.80
	西宮市	47,877,420	47,478,870	47,968,220	17.43	17.39	17.57
	芦屋市	9,551,000	9,219,310	9,091,140	3.48	3.38	3.33
	計	274,741,230	272,990,250	273,053,440	100.00	100.00	100.00

況 比 較 表

す う 勢 比			H25～H26(年度)		H26～H27(年度)	
H25年度	H26年度	H27年度	増 減	率	増 減	率
%	%	%	m ³	%	m ³	%
100.00	104.17	98.88	4,096,100	4.17	△ 5,193,400	△ 5.08
100.00	96.43	98.25	△ 6,440,400	△ 3.57	3,272,500	1.88
100.00	99.16	98.47	△ 2,344,300	△ 0.84	△ 1,920,900	△ 0.69
100.00	100.00	100.27	△ 40	△ 0.00	457,410	0.27
100.00	97.97	96.47	△ 1,020,700	△ 2.03	△ 755,400	△ 1.53
100.00	99.17	100.19	△ 398,550	△ 0.83	489,350	1.03
100.00	96.53	95.19	△ 331,690	△ 3.47	△ 128,170	△ 1.39
100.00	99.36	99.39	△ 1,750,980	△ 0.64	63,190	0.02

3. 損益計算書構成及び

		借			方					
科目	区分	金額			構成比			すう勢比		
	年度	H25	H26	H27	H25	H26	H27	H25	H26	H27
		円	円	円	%	%	%	%	%	%
営業費用		15,589,467,676	16,826,762,137	16,509,417,249	85.83	78.03	78.46	100.00	107.94	105.90
原水費		1,210,371,703	1,216,860,383	1,143,019,561	6.66	5.64	5.43	100.00	100.54	94.44
浄水費		2,529,943,073	2,608,951,514	2,544,882,869	13.93	12.10	12.09	100.00	103.12	100.59
配水費		2,538,265,395	2,546,170,717	2,460,204,481	13.98	11.81	11.69	100.00	100.31	96.92
受託工事費		21,742,363	0	21,626,521	0.12	—	0.10	100.00	—	99.47
総係費		1,244,866,799	1,268,834,172	1,242,571,172	6.85	5.88	5.91	100.00	101.93	99.82
議会費及び監査費		14,101,825	14,320,296	13,162,727	0.08	0.07	0.06	100.00	101.55	93.34
減価償却費		7,986,522,718	9,102,704,657	8,860,622,032	43.97	42.21	42.11	100.00	113.98	110.94
資産減耗費		43,653,800	68,920,398	223,327,886	0.24	0.32	1.06	100.00	157.88	511.59
営業外費用		2,031,614,333	1,843,249,910	2,074,981,525	11.19	8.55	9.86	100.00	90.73	102.13
支払利息及び 企業債取扱諸費		2,017,334,638	1,837,247,182	2,054,430,621	11.11	8.52	9.76	100.00	91.07	101.84
雑支出		14,279,695	6,002,728	20,550,904	0.08	0.03	0.10	100.00	42.04	143.92
特別損失		246,649,045	2,895,134,969	0	1.36	13.43	—	100.00	—	—
固定資産売却損		246,649,045	0	0	1.36	—	—	100.00	—	—
退職給付引当金繰入額		0	2,753,560,925	0	—	12.77	—	—	—	—
手当等		0	141,574,044	0	—	0.66	—	—	—	—
小計		17,867,731,054	21,565,147,016	18,584,398,774	98.38	100.00	88.32	100.00	120.69	104.01
当年度純利益		294,483,459	0	2,457,353,097	1.62	—	11.68	100.00	—	834.46
合計		18,162,214,513	21,565,147,016	21,041,751,871	100.00	100.00	100.00	100.00	118.74	115.85

すう勢比較表（税抜き）

		貸			方					
科目	区分	金額			構成比			すう勢比		
	年度	H25	H26	H27	H25	H26	H27	H25	H26	H27
		円	円	円	%	%	%	%	%	%
営業収益		17,887,926,732	17,866,796,769	17,937,288,831	98.49	82.85	85.25	100.00	99.88	100.28
分賦金		17,857,165,069	17,857,165,069	17,906,088,810	98.32	82.81	85.10	100.00	100.00	100.27
受託工事収益		21,742,363	0	21,626,521	0.12	—	0.10	100.00	—	99.47
その他営業収益		9,019,300	9,631,700	9,573,500	0.05	0.04	0.05	100.00	106.79	106.14
営業外収益		274,287,781	1,519,350,510	1,485,335,335	1.51	7.05	7.06	100.00	553.93	541.52
受取利息		4,893,856	7,206,286	6,149,007	0.03	0.03	0.03	100.00	147.25	125.65
補助金		120,862,000	97,382,000	80,118,000	0.66	0.45	0.38	100.00	80.57	66.29
長期前受金戻入		0	1,266,935,169	1,250,658,295	—	5.87	5.94	—	—	—
雑収益		148,531,925	147,827,055	148,410,033	0.82	0.69	0.71	100.00	99.53	99.92
特別利益		0	1,245,646,076	1,619,127,705	—	5.78	7.69	—	—	—
固定資産売却益		0	18,338,700	394,529,705	—	0.09	1.87	—	—	—
過年度損益修正益		0	40,000	0	—	0.00	—	—	—	—
引当金戻入益		0	1,079,544,139	0	—	5.01	—	—	—	—
その他特別利益		0	147,723,237	1,224,598,000	—	0.69	5.82	—	—	—
小計		18,162,214,513	20,631,793,355	21,041,751,871	100.00	95.67	100.00	100.00	113.60	115.85
欠損金		0	933,353,661	0	—	4.33	—	—	—	—
当年度純損失		0	933,353,661	0	—	4.33	—	—	—	—
合計		18,162,214,513	21,565,147,016	21,041,751,871	100.00	100.00	100.00	100.00	118.74	115.85

4. 貸借対照表構成及び

		借			方					
科目	区分	金 額			構 成 比			す う 勢 比		
	年度	H25	H26	H27	H25	H26	H27	H25	H26	H27
		円	円	円	%	%	%	%	%	%
固 定 資 産		199,191,234,541	167,671,765,531	162,666,075,613	95.12	92.68	93.17	100.00	84.18	81.66
有 形 固 定 資 産		170,187,698,570	141,350,267,161	137,902,169,353	81.27	78.13	78.98	100.00	83.06	81.03
土 地		7,940,970,743	7,940,166,443	7,939,896,148	3.79	4.39	4.55	100.00	99.99	99.99
建 物		11,192,416,548	10,340,336,007	10,014,002,328	5.34	5.72	5.74	100.00	92.39	89.47
構 築 物		114,928,523,223	99,908,955,639	99,821,579,850	54.88	55.22	57.17	100.00	86.93	86.86
機 械 及 び 装 置		33,726,086,539	18,267,328,029	16,147,442,856	16.11	10.10	9.25	100.00	54.16	47.88
車 両 運 搬 具		15,067,024	15,155,052	16,132,986	0.01	0.01	0.01	100.00	100.58	107.07
器 具 備 品		328,318,392	320,525,192	304,875,603	0.16	0.18	0.17	100.00	97.63	92.86
建 設 仮 勘 定		2,056,316,101	4,557,800,799	3,658,239,582	0.98	2.52	2.10	100.00	221.65	177.90
無 形 固 定 資 産		28,158,461,232	26,251,642,370	24,694,050,260	13.45	14.51	14.14	100.00	93.23	87.70
水 利 権		27,562,572,293	26,210,223,829	24,662,095,404	13.16	14.49	14.13	100.00	95.09	89.48
地 上 権		330,572,632	0	0	0.16	-	-	100.00	-	-
施 設 利 用 権		258,122,426	35,752,560	26,318,875	0.13	0.02	0.02	100.00	13.85	10.20
電 話 加 入 権		1,082,281	1,082,281	1,082,281	0.00	0.00	0.00	100.00	100.00	100.00
ソ フ ト ウ ェ ア		6,111,600	4,583,700	4,553,700	0.00	0.00	0.00	100.00	75.00	74.51
投 資 そ の 他 の 資 産		845,074,739	69,856,000	69,856,000	0.40	0.04	0.04	100.00	8.27	8.27
出 資 金		69,856,000	69,856,000	69,856,000	0.03	0.04	0.04	100.00	100.00	100.00
基 金		471,983,501	0	0	0.23	-	-	100.00	-	-
長 期 未 収 金		303,235,238	0	0	0.14	-	-	100.00	-	-
流 動 資 産		10,226,028,053	13,241,863,573	11,930,340,189	4.88	7.32	6.83	100.00	129.49	116.67
現 金 預 金		9,769,861,763	13,002,878,039	11,800,609,862	4.66	7.19	6.76	100.00	133.09	120.79
未 収 金		313,850,887	144,359,182	24,075,816	0.15	0.08	0.01	100.00	46.00	7.67
貯 蔵 品		81,715,403	94,626,352	95,951,591	0.04	0.05	0.05	100.00	115.80	117.42
前 払 金		60,600,000	0	9,702,920	0.03	-	0.01	100.00	-	16.01
資 産 合 計		209,417,262,594	180,913,629,104	174,596,415,802	100.00	100.00	100.00	100.00	86.39	83.37

すう勢比較表（税抜き）

		貸			方					
科目	区分	金 額			構 成 比			す う 勢 比		
	年度	H25	H26	H27	H25	H26	H27	H25	H26	H27
		円	円	円	%	%	%	%	%	%
固 定 負 債		3,828,717,070	64,602,424,184	59,057,331,442	1.83	35.71	33.83	100.00	—	—
企 業 債		0	61,759,402,329	56,272,390,329	—	34.14	32.23	—	—	—
年 賦 未 払 金		2,651,929,916	0	0	1.27	—	—	100.00	—	—
引 当 金		1,176,787,154	2,843,021,855	2,784,941,113	0.56	1.57	1.60	100.00	241.59	236.66
退職給付引当金		97,243,015	2,843,021,855	2,784,941,113	0.05	1.57	1.60	100.00	—	—
修繕引当金		1,079,544,139	0	0	0.51	—	—	100.00	—	—
流 動 負 債		2,732,340,757	12,645,882,605	9,572,292,918	1.31	6.99	5.48	100.00	462.82	350.33
企 業 債		0	6,012,932,000	5,720,667,503	—	3.32	3.28	—	—	—
年 賦 未 払 金		0	2,449,794,612	0	—	1.35	—	—	—	—
未 払 金		2,670,060,419	3,970,945,848	3,633,323,752	1.28	2.19	2.08	100.00	148.72	136.08
前 受 金		985,835	904,835	1,120,835	0.00	0.00	0.00	100.00	91.78	113.69
引 当 金		0	157,992,211	163,980,215	—	0.09	0.09	—	—	—
賞与引当金		0	133,201,771	138,821,293	—	0.07	0.08	—	—	—
法定福利費引当金		0	24,790,440	25,158,922	—	0.01	0.01	—	—	—
預 り 金		61,294,503	53,313,099	53,200,613	0.03	0.03	0.03	100.00	86.98	86.80
繰 延 収 益		0	30,310,012,154	29,051,714,184	—	16.75	16.64	—	—	—
負 債 合 計		6,561,057,827	107,558,318,943	97,681,338,544	3.14	59.45	55.95	100.00	—	—
資 本 金		159,500,074,694	88,827,452,238	89,929,866,238	76.16	49.10	51.51	100.00	55.69	56.38
自 己 資 本 金		87,186,367,238	88,827,452,238	89,929,866,238	41.63	49.10	51.51	100.00	101.88	103.15
借 入 資 本 金		72,313,707,456	0	0	34.53	—	—	100.00	—	—
剰 余 金		43,356,130,073	△ 15,472,142,077	△ 13,014,788,980	20.70	△ 8.55	△ 7.45	100.00	△ 35.69	△ 30.02
資 本 剰 余 金		62,584,198,377	2,483,237,567	2,483,237,567	29.88	1.37	1.42	100.00	3.97	3.97
欠 損 金 (△)		△ 19,228,068,304	△ 17,955,379,644	△ 15,498,026,547	△ 9.18	△ 9.92	△ 8.88	100.00	93.38	80.60
資 本 合 計		202,856,204,767	73,355,310,161	76,915,077,258	96.86	40.55	44.05	100.00	36.16	37.92
負 債 資 本 合 計		209,417,262,594	180,913,629,104	174,596,415,802	100.00	100.00	100.00	100.00	86.39	83.37

5. 経営分

分析項目		比率			算式
		H25	H26	H27	
構成比率 (%)	1. 固定負債構成比率	36.36	35.71	33.83	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	2. 自己資本構成比率	62.34	57.30	60.69	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率 (%)	3. 固定比率	152.59	161.74	153.51	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	4. 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	96.37	99.65	98.57	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	5. 流動比率	374.26	104.71	124.63	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	6. 酸性試験比率 (当座比率)	369.05	103.96	123.53	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	7. 負債比率	60.42	74.52	64.77	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	8. 総資本回転率	0.08	0.10	0.10	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
	9. 自己資本回転率	0.14	0.17	0.17	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
回転率	10. 固定資産回転率	0.09	0.11	0.11	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$
	11. 流動資産回転率	1.91	1.50	1.42	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	12. 未収金回転率	73.82	46.93	212.73	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$
	13. 減価償却率(%)	4.07	5.54	5.54	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$

析 表 (税 抜 き)

説 明	
1.] 2.]	<p>総資本とこれを構成する固定負債及び自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は、大きいといえる。 ※平成25年度以前の算式において、固定負債には借入資本金を含む。</p>
3.	<p>固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p>
4.	<p>固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。</p>
5.	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので理想比率は200%以上である。</p>
6.	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
7.	<p>負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。</p>
8.	<p>企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。</p>
9.	<p>自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p>
10.	<p>企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。</p>
11.	<p>流動資産の経営活動における回転度を表すものである。したがって、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。</p>
12.	<p>企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。</p>
13.	<p>減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。</p>

分 析 項 目		比 率			算 式	
		H25	H26	H27		
収 益 率 (%)	14. 総資本利益率	0.14	△ 0.51	1.38	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	
	15. 自己資本利益率	0.23	△ 0.90	2.34	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	
	16. 純利益対総収益比率	1.62	△ 4.52	11.69	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益 - 受託工事収益}} \times 100$	
	17. 営業利益対営業収益比率	12.86	5.82	7.97	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益 - 受託工事収益}} \times 100$	
	18. 総収支比率	101.65	95.67	113.24	$\frac{\text{総収益 - 受託工事収益}}{\text{総費用 - 受託工事費}} \times 100$	
	19. 営業収支比率	114.76	106.18	108.66	$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{営業費用 - 受託工事費}} \times 100$	
	20. 経常収支比率	103.07	103.84	104.52	$\frac{\text{経常収益 - 受託工事収益}}{\text{経常費用 - 受託工事費}} \times 100$	
そ の 他 (%)	21. 利子負担率	2.29	2.28	2.29	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均(一時借入金 + 企業債)}} \times 100$	
	22. 企業債償還額 対減価償却額比率	77.92	68.86	67.75	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	
	23. 企業債償還額 対給水収益比率	34.85	35.10	33.53	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{給水収益}} \times 100$	
	24. 企業債利息 対給水収益比率	9.67	8.96	8.28	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	
	25. 職員給与費 対給水収益比率	12.12	11.83	11.65	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	

(注) 算式における用語の説明 (【 】内は平成25年度以前の算式に適用。)

総資本 = 資本 + 負債

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益
【自己資本金 + 剰余金】

負債 = 固定負債 + 流動負債
【固定負債 + 借入資本金 + 流動負債】

説 明

14. 企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
15. 投下した自己資本の収益力を測定するものである。
16. 総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
17. 営業収益100円に対する営業利益の割合を示すものである。
18. 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
19. 業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものである。
20. 経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な費用が経常的な収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
21. 支払利息を調達資金と比較することにより利子率を計算したものである。この率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
22. 企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、この率が低いほど償還能力は高い。
23. }
 } それぞれ給水収益に対する企業債償還額及び企業債利息の占める割合を表すものである。
 24. }
25. 職員給与費の給水収益に占める割合を表すものである。
 ※平成26年度分の算式において、特別損失にかかる職員給与費は除いている。

期末償却資産 = 有形固定資産償却未済額 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 - 電話加入権

支 払 利 息 = 企業債利息 + 借入金利息

平 均 = $1 / 2$ (期首 + 期末)

※ただし、平成26年度に限り、期首とは会計基準の見直しに伴う移行仕訳したものの。